

ウィザスの情報はホームページでもご覧になれます。



URL <http://www.with-us.co.jp/>

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
郵便物送付先 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号(〒541-8502)
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
- 電話照会先 ☎0120-094-777(通話料無料)
- 単元株式数 100株
- 公告方法 電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
(公告掲載アドレス <http://www.with-us.co.jp/>)
- 上場証券取引所 東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)

- 未受領の配当金について 三菱UFJ信託銀行の本支店窓口にてお支払いいたします。
- 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について 株主様が口座を開設されている証券会社の窓口にお問い合わせください。
- 特別口座について 証券会社に口座開設をされておられない株主様の株式に関するお手続きは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行にてお取扱いいたしますので、下記へお問い合わせください。
(特別口座の口座管理機関) 三井住友信託銀行株式会社
(郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎0120-782-031



本 社 〒541-0051 大阪市中央区備後町三丁目6番2号 KFセンタービル
TEL 06(6264)4200(代) FAX 06(6264)4210
東京本部 〒105-0014 東京都港区芝一丁目5番9号 住友不動産芝ビル2号館5F
TEL 03(6865)1900(代) FAX 03(6865)1917

With us Report

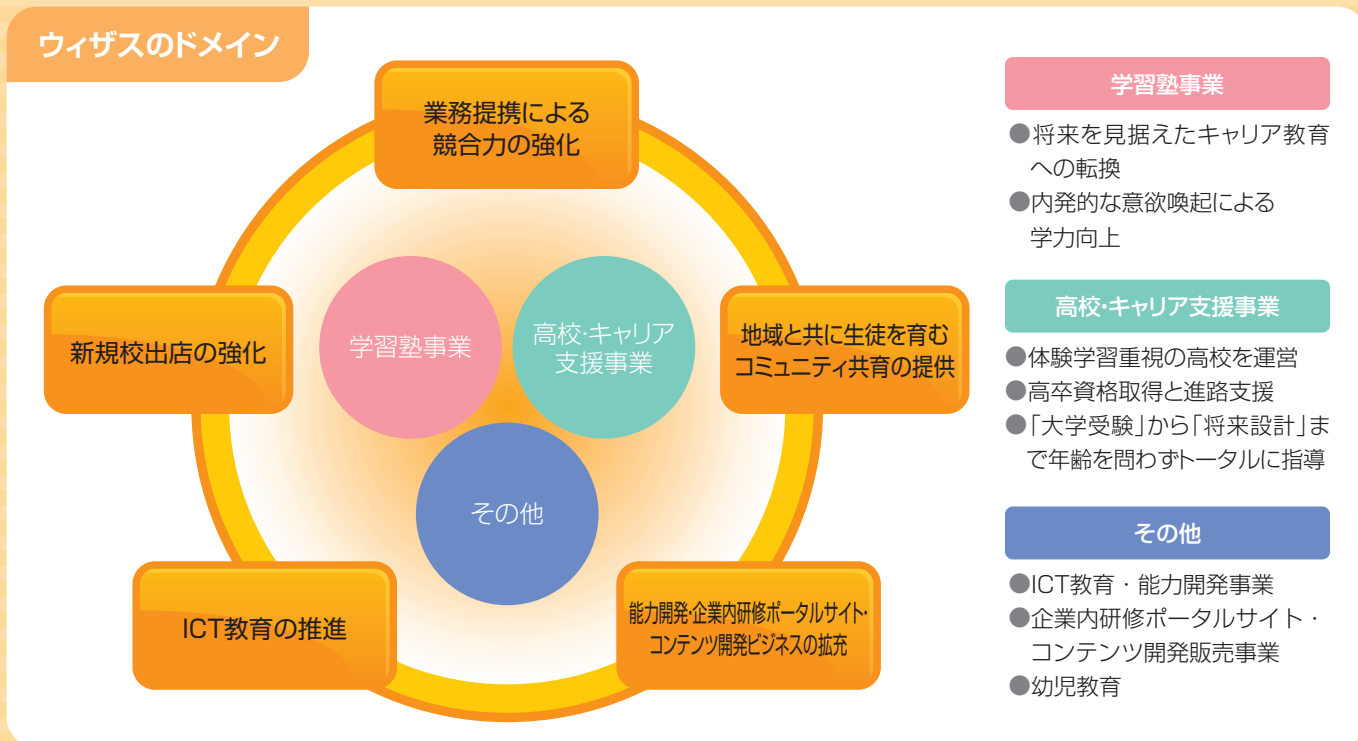
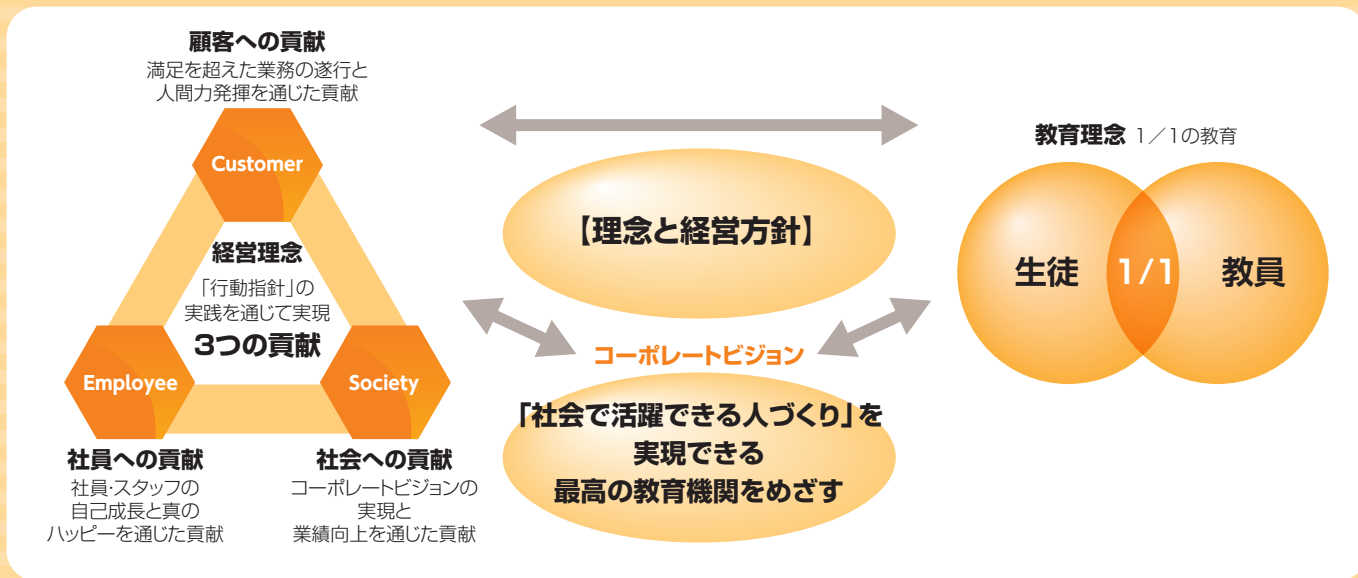
社会で活躍できる人づくり



第40期 年次報告書

平成27年4月1日～平成28年3月31日





Top Interview

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに当社の第40期(平成27年度)年次報告書をお届けさせていただきます。
ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

**当社グループは、
幅広い層の人々に多様な教育サービスを
提供し続けてまいります。**



代表取締役社長
生駒富男

Q1

当期(第40期)のトピックスをお聞かせください。

A1

まずは、このたびの「平成28年熊本地震」により被災された皆様に謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

次に当期についてですが、当期は、政府・日銀による経済対策および金融政策により、企業収益や雇用情勢の改善が見られたものの、中国をはじめとする海外経済の減速懸念とともに、企業の設備投資や個人消費に弱さが見え、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当業界におきましては、少子化傾向の継続する中、同業他社との競争激化とともに、サービス形態の多様化や資本・業務提携および新分野への進出等の動きがより一層顕著になっております。

一方で、小学校における英語教育開始学年の早期化や高校入試制度の変更による教育需要の拡大、就学支援金制度の

継続や大阪市における塾代助成事業拡充等の公的教育支援等、民間教育にとって教育サービスの提供機会が拡大される状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループは創立40周年を迎え、「もっともっと尊敬できる自分づくり」のための『妥協なき完遂』をスローガンに、サービスレベルの向上と魅力的な商品の提供を通じて、顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。当社40年間の指導経験に、最新の脳科学の研究成果を活かすことで確立した独自の意欲喚起教育「EMS(The Educational Method of Self-motivation)」に基づき、プラス思考と前向きに勉強することの大切さを伝える指導により、単に教科学習だけに留まらず、他者に支えられていることに感謝しながら、主体的に自己成長を図る高度な教育サービスを提供してまいりました。

Top Interview

また、ICTを活用した映像配信授業の本格的導入、小学生英語教育コースの拡充、スペシャリスト育成を図る異業種パートナーとの提携等を実施しております。

各事業ごとの業績やトピックスにつきましては、後ほど詳しくご報告させていただきますが、当期も前期に引き続き、ローコストオペレーションを推進しましたことで、当期の業績は、前期からさらに回復しております。



Q2

当期(第40期)の業績について詳しく教えてください。

A2

当期の売上高は、136億79百万円（前年同期比1.0%減）でしたが、さきほども述べましたように当期もローコストオペレーションの推進により経費削減に注力しましたことで、売上原価が97億21百万円、販売費および一般管理費が28億17百万円、経費合計は125億38百万円（同2.4%減）と大幅に低下し、営業利益は11億40百万円（同16.7%増）、経常利益は11億67百万円（同13.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億40百万円（同49.0%増）となりました。



Q3

次期(第41期)についてお聞かせください。

A3

第41期における経済情勢は、緩やかな回復傾向が続く中、新興国景気の下振れや円高の影響は輸出関連産業の業績への不安材料となっております。また、少子高齢化の進行、消費者のライフスタイルの多様化、グローバル化の急速な進展などに加え、生活必需品の値上げや実質賃金の伸び悩みにより、個人消費にも弱い動きが見られ、当業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われます。

このような中、当社グループでは、「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンに基づき、サービス品質向上に注力するとともに、時代の変化に対応した商品の提供や業態開発を通じて、顧客へのサービス力向上に努めてまいります。

次期につきましては、中核事業である学習塾事業および高校・キャリア支援事業の持続的成長を目指し、積極的な新規出店を行ってまいります。また、ICT教育ソリューションの展開、インバウンド型日本語教育等新分野進出を行ってまいります。先行投資とはなりますが、これらの次代に向けた成長戦略実行のため、人的資源の確保と養成、設備の増強、M&Aおよび資本・業務提携等の施策を実施していく方針であります。

当社グループは、幅広い層の人々に多様な教育サービスを提供し続けることにより、企業価値向上に取り組めます。



Coaching School Business

事業の概要



具体的施策

- ・独自の意欲喚起教育EMSの更なる徹底
※EMS…The Educational Method of Self-motivation
- ・授業品質向上のための研修強化等
- ・ICTを活用した映像授業の配信エリア拡大
- ・時代の変化に対応した業態開発
- ・平成29年度大阪府高校入試改革を見据えた英語力の強化対策

独自の教育プログラムによる
顧客満足度の追究

意欲喚起教育EMSとは、当社40年間の指導経験に、最新の脳科学の研究成果を活かした第一ゼミナール独自の教育プログラムです。
生徒が本気の全力を発揮するために、学習することの意義を理解し「自分ならできる」と信じて前向きに勉強することの大切さを授業が始まる前の短い訓話や年4回の意欲喚起特別講座で伝えています。



A High School and a Career Support Business

事業の概要



具体的施策

- ・通信制高校としての特色を活かしたICT教育の本格的推進と、時代の要請にフィットした魅力あるコースの拡充
- ・タブレット貸与と映像・音声による授業配信とタブレット上の学習管理
- ・多様なスペシャリスト育成を図る異業種パートナーとの提携による多様なコース展開

地域と一体化した独自の
教育サービスによる差別化の推進

第一学院高等学校では、地域全体で生徒を育む取組みとして体験型実学教育を推進しております。
地域に根ざした授業を多様に取り入れたキャリア教育プログラム「ソーシャルトライアル」を展開し、魅力ある教育サービスの提供を通じて競合他社との差別化を図っております。



ICT教育・能力開発事業


- インターネットを介した小・中・高校生対象の授業だけでなく、資格講座や語学講座等、職業・年齢を問わず品質の高い講座を提供しております。
- 能力開発「右脳速読講座」を全国教育機関に提供するとともに、企業や一般社会人向けコンテンツも制作・販売しております。
- 小学生向けにe-ラーニング教材での英語学習とアメリカ在住の講師とのオンラインでの英会話レッスンによる英語学習プログラムを提供しております。
- キャリア教育コンテンツ“意欲喚起教育テキスト・映像教材（DVD）”を全国教育機関へ販売しております。
- ICT機器やアプリ、ネットワーク等のソリューションサービスをワンストップで提供しております。

企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業

- 法人向けe-ラーニングサービスを展開し、社員育成・能力開発教材コンテンツを提供しております。
- 映像を活用し、学習スタイルや学習方法に応じた最適な教育の開発と学習環境のプロデュース、ナレッジ継承などによる人材育成および人材開発をサポートします。


幼児教育

- 世界を舞台に活躍できる人づくりを目指して、本格的な英語教育に力を入れています。学校英語の枠組みとは異なった本物のコミュニケーション能力を育む教育スタイルを実践しております。英語教育の早期化および学童保育の必要性といった社会のトレンドにいち早く対応いたします。



速読英語

これからの英語力を身につける

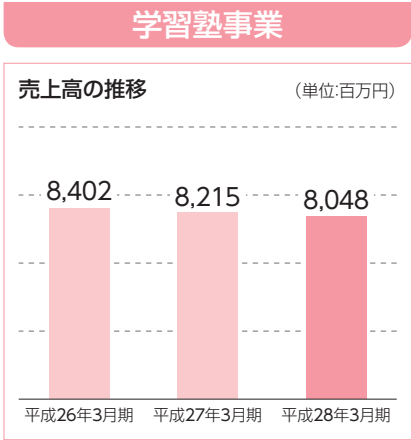


「速読英語」の需要が拡大

「速読英語」は、「速読」システムのノウハウを活かし、読むスピードの強化はもちろん、「語彙」「演習」をバランスよく鍛える受験生向けの英語長文対策システムとして、平成26年8月に販売を開始いたしました。

入試英語の長文化や問題の英文化に伴い、需要が拡大しております。

今後も英語教育や入試の変革に伴う時代の趨勢に応じ、速読英語のコンテンツ拡充を積極的に図り、教育サービスの高付加価値化を推進してまいります。



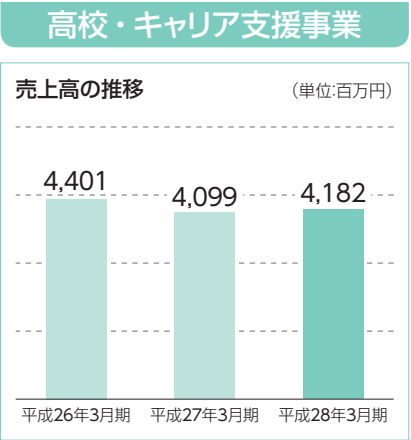
競争力の強化と人材の育成に注力し、時代の変化に対応した業態開発を行ってまいりました。

当期の校舎数は新規出校3校、移転2校、統廃合6校を実施し、170校となりました。生徒数は、前期末に11校の統廃合を実施した影響もあり、期中平均生徒数は19,276名(前年同期比4.1%減)となっております。

これらの結果、売上高は80億48百万円(同2.0%減)、営業利益(セグメント利益)は12億89百万円(同3.0%減)となりました。

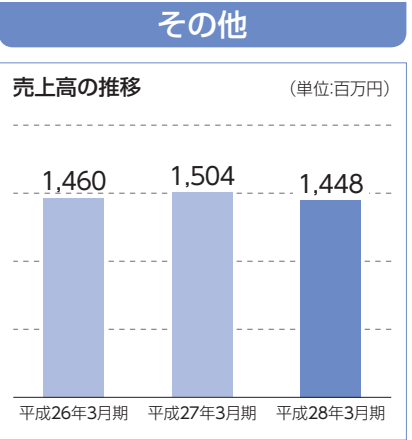


(注) 上記事業別の売上高に調整額は含んでおりません。



ICT教育の本格的推進と時代の要請にフィットした魅力あるコースの拡充を図ってまいりました。

当期の校舎数は移転2校、統廃合1校、業態転換1校を実施し、37校となりました。生徒数は、従来設置していました高卒認定通学コースを廃止しているため、期中平均生徒数6,332名(前年同期比6.2%減)となりました。しかしながら、ICT活用等、付加価値の向上に伴う授業料単価向上により、売上高は41億82百万円(同2.0%増)、営業利益(セグメント利益)は7億4百万円(同8.7%増)となりました。



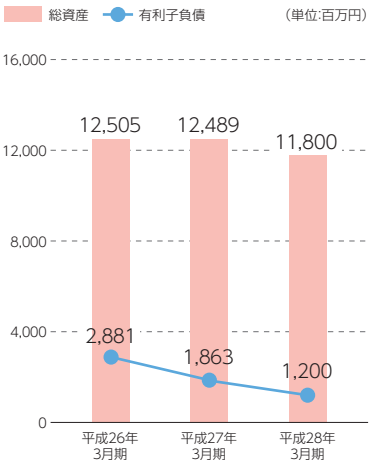
主に、幼児教育、広告事業、ICT教育・能力開発事業および企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業に係る業績を計上しており、売上高は14億48百万円(前年同期比3.8%減)、営業利益(セグメント利益)は1億4百万円(同24.4%減)となりました。

また当期は、ICT教育ソリューションの展開のため、新会社を設立しております。P12でご紹介しておりますのでご覧ください。

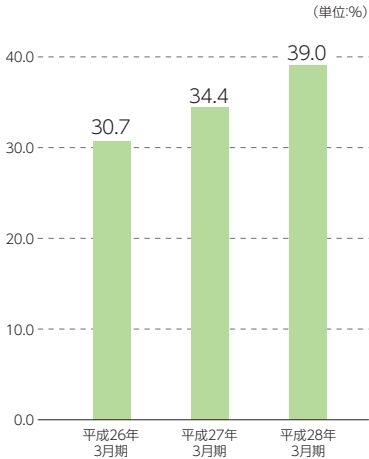


Consolidated Financial Statements

総資産／有利子負債



自己資本比率



連結貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度 平成28年3月31日現在	前連結会計年度 平成27年3月31日現在
資産の部		
流動資産	5,668,079	4,975,102
固定資産	6,132,795	7,514,845
有形固定資産	2,880,549	3,869,978
無形固定資産	331,062	332,100
投資その他の資産	2,921,183	3,312,766
資産合計	11,800,874	12,489,948
負債の部		
流動負債	4,698,980	4,944,383
固定負債	2,135,610	3,035,874
負債合計	6,834,591	7,980,258
純資産の部		
株主資本	4,790,084	4,595,553
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,527,761	1,517,213
利益剰余金	2,106,672	1,922,689
自己株式	△143,724	△143,724
その他の包括利益累計額	△189,246	△301,963
その他有価証券評価差額金	151,531	200,423
土地再評価差額金	△454,429	△650,054
退職給付に係る調整累計額	113,651	147,667
新株予約権	8,844	—
非支配株主持分	356,600	216,099
純資産合計	4,966,283	4,509,689
負債純資産合計	11,800,874	12,489,948

連結損益計算書(要旨)

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度 自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日	前連結会計年度 自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日
売上高	13,679,118	13,819,927
売上原価	9,721,168	9,911,252
売上総利益	3,957,950	3,908,675
販売費及び一般管理費	2,817,317	2,931,546
営業利益	1,140,632	977,129
営業外収益	48,474	101,315
営業外費用	21,547	48,507
経常利益	1,167,559	1,029,936
特別利益	183,732	59,991
特別損失	421,047	381,483
税金等調整前当期純利益	930,244	708,444
法人税、住民税及び事業税	187,508	390,347
法人税等調整額	122,586	△42,743
当期純利益	620,150	360,841
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	79,545	△1,985
親会社株主に帰属する当期純利益	540,604	362,826

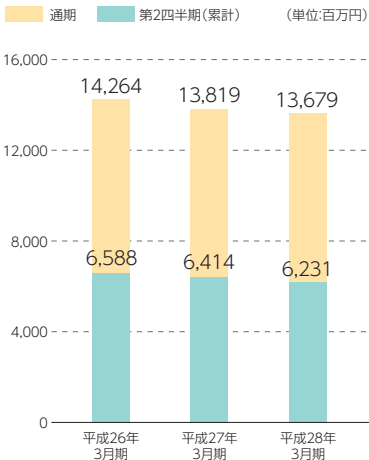
連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:千円)

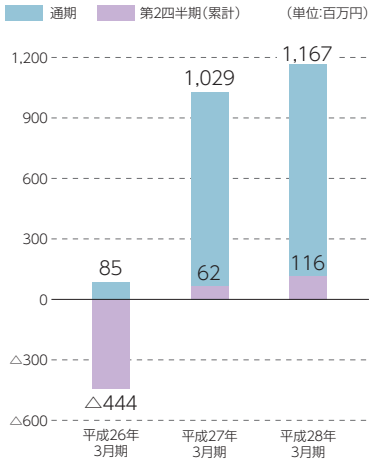
科 目	当連結会計年度 自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日	前連結会計年度 自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	899,285	1,894,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	544,233	△184,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	△746,666	△1,137,479
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	696,852	571,823
現金及び現金同等物の期首残高	3,849,856	3,278,033
現金及び現金同等物の期末残高	4,546,708	3,849,856

※「企業結合に関する会計基準」等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」、「少数株主利益」を「非支配株主に帰属する当期純利益」並びに「少数株主損失」を「非支配株主に帰属する当期純損失(△)」としており、前連結会計年度までの同科目についても科目名を統一しております。

売上高



経常利益



学習塾事業



少子化が進んでいるにも関わらず、近年の医学部人気はとどまるところを知りません。平成7年より開校しております大学受験専門予備校SUR（シュール）でも医学部向け指導のご要望が多く寄せられるようになりました。

そこでSURでは、開校以来20年余にわたって蓄積した「本質をわかりやすく教える指導法」をベースに、「完全個別指導システム」による医学部受験の専門予備校『MedSUR（メッドシュール）』を平成28年1月に開校いたしました。

当社は引き続き時代の変化と顧客要望を迅速・的確に把握し、サービス形態の多様化を進め、事業基盤を強化してまいります。

MedSURの特色

■ プロ講師による1対1の完全個別指導システム

指導効果を高めるために一人ひとり専用のスペースにおける指導

■ 医療を取り巻く諸問題についての議論と自らの意見を論理的に展開する能力を養成する医療問題講座



高校・キャリア支援事業

渡辺プロダクショングループとの協業による新しい教育スタイルを構築

多くのタレントを輩出している渡辺プロダクショングループの渡辺高等学院と第一学院高等学校との提携により、『芸能コース』を新設し、専門コースの拡充を図りました。『芸能コース』は専門分野を学びながら「高校卒業」と「芸能デビュー」を目指すことができる新しい教育スタイルです。

多数のタレントを輩出しているノウハウを活用し、生徒の目標に応じて、下記5つのコースを設定しております。

- エンターテインメント総合コース
- 俳優・女優コース
- 声優コース
- モデルタレントコース
- ヴォーカル&ダンスコース



平成27年4月に開校した中目黒キャンパスの生徒数は堅調に推移しており、さらに平成28年4月に名古屋キャンパスでも『芸能コース』を開校しております。

第一学院高等学校では、教育業界だけでなく、高校生年代の人材確保をキーとしている異業種との協業を基本としてパートナーを開拓し、相互の価値向上と社会で活躍するスペシャリスト育成に貢献してまいります。

その他

ICTサービス・ソリューションの
新会社を設立

タブレット等のデバイス機器が急増している中、ICT機器・アプリの導入、ネットワークの構築、保守・管理、コールセンター機能等をワンストップで提供する株式会社V-Growthを設立しました。

株式会社SRJのコンテンツ・ホルダーとしての実績とネットワークを含め、MDM*ベンダーとの共同開発によるオリジナルサービスや、データマイニングによる顧客データの見える化を通じた成果発信、商品開発等のマーケティングに寄与するサービスを提供してまいります。

※MDM(Mobile Device Management:情報端末管理)
複数台のスマートフォンおよびタブレット端末をリモートで一元管理できるサービス。OSのアップデート状況やアプリの管理、セキュリティ対策向上等、デバイスマネジメントとしてのサービスを提供します。

会 社 名	株式会社 V-Growth
所 在 地	東京都港区
代 表 者	代表取締役 長崎 周造
事 業 内 容	ソリューション事業
設 立 年 月 日	平成28年2月18日
決 算 期	12月31日
資 本 金	4,000万円
出 資 比 率	株式会社SRJ 100%

Stock Information / Corporate Information

(平成28年3月31日現在)

株式の状況

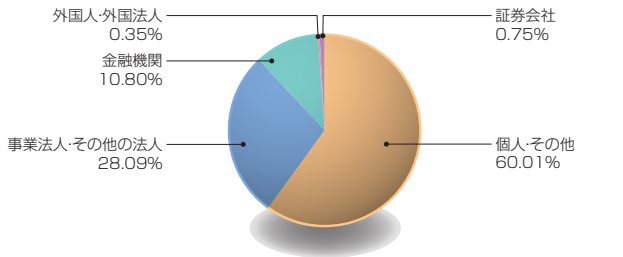
発行可能株式総数	44,760,000株
発行済株式の総数	10,062,272株 (自己株式377,728株を除く。)
株主数	3,643名

大株主

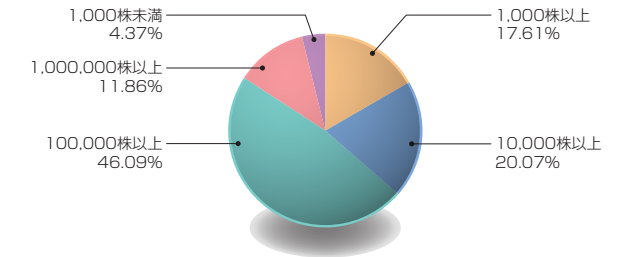
株主名	持株数	持株比率
株式会社ヒントアンドヒット	1,238 千株	12.30 %
株式会社増進会出版社	626	6.22
ウィザス社員持株会	523	5.20
堀川直人	466	4.63
堀川明人	466	4.63
堀川一晃	271	2.69
株式会社明光ネットワークジャパン	267	2.66
株式会社みずほ銀行	267	2.65
株式会社市進ホールディングス	220	2.18
日本生命保険相互会社	217	2.15

(注1)上記のほか、自己株式が377千株あります。
(注2)持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布(持株比率)



所有株数別分布(持株比率)



会社の概要

商 号	株式会社 ウィザス
代 表 者	代表取締役社長 生駒 富男
設 立	昭和51年7月10日
資 本 金	12億9,937万5,000円
従 業 員 数	479名(男388名・女91名) ※単体
事 業 内 容	当社グループは総合教育サービス企業として、次の教育サービスを主たる事業として営んでおります。 ①幼児から高校生までを対象とする教科学習指導・進学受験指導並びに能力開発指導を行う「学習塾事業」 ②広域通信・単位制高等学校の運営および高等学校卒業程度認定試験(高認)合格のための受験指導ならびに保育士・介護福祉士等の資格取得に向けた学習支援を行う「高校・キャリア支援事業」
本 社 所 在 地	大阪市中央区備後町三丁目6番2号 KFセンタービル
主要取引銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社りそな銀行 株式会社紀陽銀行 株式会社池田泉州銀行

役員

代表取締役社長	生駒 富男
常務取締役	井尻 芳晃
取締役	太田 善邦
取締役	竹下 淳司
取締役	鉄 林 修
常勤監査役	小林 博明
監査役	住田 裕子
監査役	若松 弘之

Network

(平成28年3月31日現在)

事業区分	所在地	拠点数
学 習 塾 事 業	大 阪 府	123
	京 都 府	2
	奈 良 県	5
	兵 庫 県	8
	和 歌 山 県	3
	岐 阜 県	3
	広 島 県	1
	小 計	7 府 県 145
	高 校・キャリア支援事業	東 京 都 3
		千 葉 県 2
そ の 他	神 奈 川 県	1
	埼 玉 県	1
	山 梨 県	1
	栃 木 県	1
	群 馬 県	1
	茨 城 県	2
	北 海 道	1
	宮 城 県	1
	秋 田 県	1
	岩 手 県	1
	新 潟 県	1
	福 島 県	1
	静 岡 県	2
	長 野 県	1
	富 山 県	1
	石 川 県	1
	愛 知 県	2
	三 重 県	1
	京 都 府	1
	大 阪 府	1
	奈 良 県	1
	兵 庫 県	2
	岡 山 県	1
	広 島 県	1
	愛 媛 県	1
	福 岡 県	2
	熊 本 県	1
	小 計	29都道府県 37
	大 阪 府	4
	兵 庫 県	3
	小 計	2 府 県 7
	合 計	31都道府県 189

※単体

